

第三次明電環境ビジョンの推進

1.5℃目標達成に向けた取組みの推進

明電グループは、「中期経営計画2027」において第三次明電環境ビジョンを発表し、従来のGHG削減目標を1.5℃シナリオに準拠した目標へ更新しました。Scope1、2については、従来の目標を大幅に引き上げ、2050年のカーボンニュートラル達成に向けて2019年度比で2027年度までに40%、2030年度までに50%の削減を目指し、戦略的に取組みを推進します。

Scope3については対象範囲を拡大し、従来対象としていた最も排出量の多いカテゴリ11「販売した製品の使用」に加え、全カテゴリを対象とした削減目標を設定し、サプライチェーン全体での脱炭素化

に取り組めます。この包括的なアプローチにより、明電グループは自社の直接・間接排出量だけでなく、バリューチェーン全体での環境負荷低減を図ります。なお、これらの目標は2025年3月にSBTイニシアチブの認証を改めて取得しており、科学的根拠に基づいた実効性の高い取組みを引き続き推進していきます。

第三次明電環境ビジョン				
項目	2025年度実績	2027年度目標 (中期経営計画2027) (環境ビジョン)	2030年度目標	長期目標
Scope 1+2	34%削減	40%削減	50%削減	・2040年 Scope2ゼロ達成 ・2050年カーボンニュートラル達成
Scope3	6%増加 (全カテゴリ)	20%削減 (全カテゴリ)	30%削減 (全カテゴリ)	—

カーボンニュートラルに向けた移行計画

排出区分	GHG削減策	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028～2030年度
事業活動に伴う排出 Scope1、2	SF ₆ ガス代替(ドライエアによる代替等)		電気試験 SF ₆ ガスフリー化(ドライエア化)			
	設備投資		トッランナー変圧器(受変電設備)			
			老朽化設備更新 照明設備のLED化、空調設備			
			エネルギー効率の向上(ヒートポンプ化)			
			工場エネルギーマネジメントシステム			
			電気ボイラー、CO ₂ フリーボイラー			
	再エネ電力調達 (非化石証書、電力メニュー等)		東京地区、沼津、太田、甲府 再エネ電力調達 一部太陽光			
			名古屋 再エネ電力調達			
			国内関係会社			
		米国・ベトナム 太陽光	海外生産拠点	再エネ電力調達	一部太陽光	海外関係会社
事業活動に関連する 他社の排出量 Scope3	社有車EV化	更新車EV/HEV化		全車EV/HEV化		貨物 他
	サプライヤ支援		サプライヤエンゲージメント (Scope3算定支援など)			
	製品の環境配慮設計		小型・高効率化			
			SF ₆ ガスフリー化			
			グリーン製品3要素 (GHG削減、3R推進、有害物質排除)			
			LCA活動推進			

工場ユニットの脱炭素化:Scope1、2

明電グループでは、国内外の設備投資と省エネルギーの取組みにより、工場ユニットの脱炭素化を進めています。Scope1については、真空イントラプタ製造ラインの試験設備におけるSF₆ガスフリー化や、ボイラー配置の最適化による熱源効率の向上などを推進しています。Scope2については、照明・空調などの老朽化設備の更新やファクトリーエネルギーマネジメントシステム(FEMS)の導入により、エネルギー消費の「見える化」と省エネを進めています。

2025年度は、名古屋・甲府地区における使用電力の調達について、再エネ100%を達成しました。好調な受注を背景に各拠点で生産量の拡大が見込まれる中でも、SF₆ガスフリー製品の拡販と試験工程のSF₆ガスフリー化を並行して進めています。更に、インターナルカーボンプライシングを活用した継続的な省エネ投資により、Scope1、2排出量の削減を着実に進めています。

全社主導での再エネ導入率向上:Scope2

明電グループでは、全社主導で再エネの導入拡大を進めています。現在、当社生産拠点及びグループ関係会社の事務所など複数拠点で再エネを調達しており、2025年度の国内再エネ導入比率は70%となりました。2027年度末までに国内主要4拠点で再エネ導入率100%、海外9拠点で50%を目指し、Scope2排出量の削減を加速していきます。

2025年度は、関係会社である株式会社エムウインズ八竜が秋田県山本郡三種町で運営する八竜風力発電所のリプレース投資を決定しました。保有する陸上風力18基を、7基の発電効率の高い設備へ更新し、2029年度の稼働開始を予定しています。再エネの

サプライヤエンゲージメント:Scope3(カテゴリ1)

明電グループでは、サプライヤエンゲージメントを通じてカテゴリ1(購入品)の削減に取り組んでいます。お取引先に対しては、環境省が策定した「エコアクション21」の認証・登録活動を支援し、バリューチェーン全体での環境マネジメントシステムの普及を図っています。また、独立行政法人中小企業基盤整備機構と連携し、カーボンニュートラルセミナーの開催やCO₂排出量の見える化を推進しています。

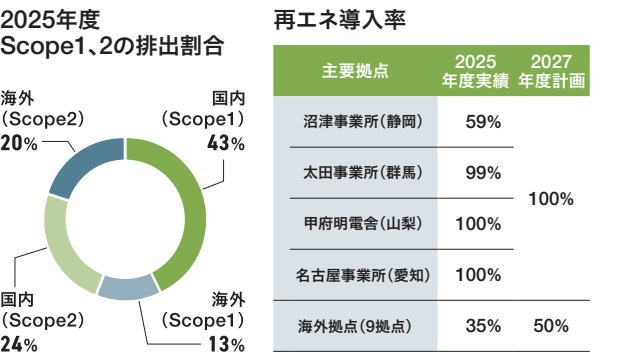
2025年度は、サプライヤ9社への個別支援と5社

ライフサイクルアセスメント(LCA)活動推進:Scope3(カテゴリ11)

Scope3カテゴリ11は製品の使用段階での排出であり、お客様のScope1、2排出量に影響します。部材調達から製品使用、廃棄に至るまでの全ライフサイクルを対象に、低炭素な環境対応製品・サービスを開発・拡販することは、明電グループ、お客様、ひいては社会全体の脱炭素化につながります。

明電グループでは、ライフサイクルアセスメント(LCA)活動を推進し、製品やサービスに係る環境負荷を定量化することで、環境負荷の少ない製品開発を進めています。また、エステル油入変圧器とエコタンク形真空遮断器は、製品のライフサイクル全体における環境負荷情報について第三者検証を受け、環境ラベルプログラム「SuMPO EPD」認証を業界で

外部調達に加え、自社グループで保有する再エネ電源の活用も進めることで、長年にわたる再エネ確保を図り、2040年のScope2ゼロ達成に向けた基盤づくりを進めていきます。



への集合教育を実施し、これまでの累計では個別支援33社、集合教育5社となりました。個別支援では、CO₂排出量の算定・見える化に加え、削減目標の設定や削減に向けた課題整理など、脱炭素の取組みを進めるための支援を行いました。今後も、脱炭素対応に必要なノウハウや人員面で課題を抱える中小企業のサプライヤを中心に、算定・見える化・削減活動の支援を継続し、サプライチェーン全体でのCO₂排出量削減を進めていきます。

環境対応製品の
ライフサイクルGHG排出量
削減事例



SuMPO EPD を取得したエステル油入変圧器(左)と
エコタンク形真空遮断器(右)